

評価年度	平成22年
事業名	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園
担当課	都市・地域整備局公園緑地・景観課
担当課長名	小林 昭
実施箇所	奈良県奈良市、高市郡明日香村
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備：計画面積183ha、供用面積46.1ha 国営公園維持管理：供用面積46.1ha
事業採択年	昭和46年度
事業完了年	平成51年度見込み
総事業費	1,024億円
残事業費	823億円
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等を図るとともに、我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るため閣議決定を経て事業化した公園。 ・風景鑑賞や歴史学習の場として、両区域の良好な環境が永続的に保全されることを担保する必要がある。 <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の「国家形成の始まりの地」である飛鳥地方において歴史的風土及び文化財の保存及び活用を図る。 ・律令国家体制の完成をみた奈良時代の都「平城京」の中心であり、世界遺産の構成資産の一つになっている「平城宮跡」の保存・活用を図る。 <p>【政策体系上の位置づけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏：概ね200km圏内に含まれる府県のうち、利用実態を踏まえ圏域を設定 誘致圏人口：2,292万人
事業全体の投資効率性	基準年度 H22年 B 5,029億円 C 2,365億円 $B/C = 2.13$ $B-C = 2,664$ 億円
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥区域 開園当初からの累計利用者数は約3,600万人(平成21年度の年間入園者数は約118万人)を超え、地域の交流人口の確保に結びついている。また、利用者アンケート(平成21年度)で9割以上の利用者から「満足」と回答を得ている。 ・平城宮跡区域 平城宮跡のスケール感を活かした復原整備を進め、関心と賑わいを維持する。
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥区域では、歴史的発見の続く飛鳥地方において、引き続き遺跡と周辺環境を保全している。 ・平城宮跡区域では、平城遷都1300年祭の主会場として利用され、全国各地から多くの来訪があり、関心と賑わいが向上している。
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末までに全体事業費約1,024億円のうち約20%にあたる201億円を執行。 ・飛鳥区域では、4地区は概成開園済みであり、未開園のキトラ古墳周辺地区の用地買収は概ね完了、昨年度より施設整備に着手している。平城宮跡区域では、平成20年度に事業化し、今後、整備を本格化する。
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥区域では、キトラ古墳周辺地区の平成28年度全面開園を目指し、敷地造成や雨水排水施設等の基盤施設等の整備を計画的に推進していく。平城宮跡区域では、早期の効果発揮を目指し、宮の中心を成す第一次大極殿院の建造物復原、宮跡のガイダンス等を行う拠点ゾーンの施設整備を優先実施していく。
コスト削減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の計画・設計、施工のそれぞれの段階において、材料や工法の見直し等に取り組んでいく。 ・飛鳥地方における歴史的風土の保存・活用、我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存・活用を包括的に図るために設置された公園であり、本公園以外の事業にその役割・機能を代替させることは困難である。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト削減や代替案立案の可能性の観点から総合的判断。
その他	<p>【第三者委員会の意見・反映内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。

【 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 位置図 】



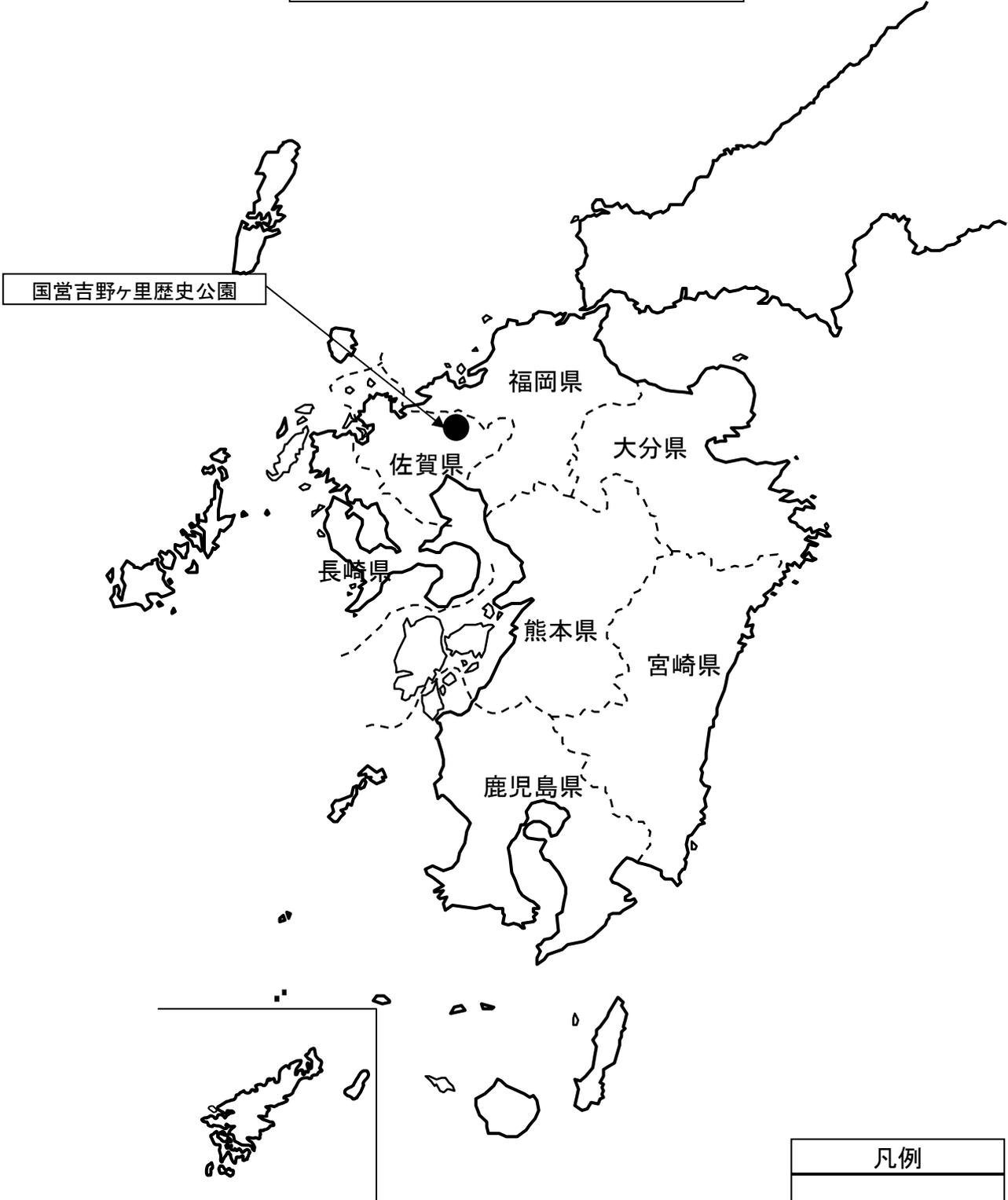
評価年度	平成22年
事業名	国営明石海峡公園
担当課	都市・地域整備局公園緑地・景観課
担当課長名	小林 昭
実施箇所	兵庫県神戸市、淡路市
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備：計画面積330ha、供用面積39.5ha 国営公園維持管理：供用面積39.5ha
事業採択年	平成5年度
事業完了年	平成37年度見込み
総事業費	958億円
残事業費	142億円
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一の都府県を超える広域的な見地から設置された公園。 ・国民の余暇施設に対するニーズに伴う自然体験型余暇施設を提供し、周辺施設との連携において核となる整備が求められている。 <p>【達成すべき目標】</p> <p>淡路地区：大規模な土取り跡地の自然を回復し、新たな園遊空間を創出。 神戸地区：豊かな里山を守り育てながら、身近な森として活用。</p> <p>【政策体系上の位置づけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏：80km 誘致圏人口：2,300万人
事業全体の投資効率性	<p>基準年度 H22年</p> <p>B 3,044億円</p> <p>C 1,526億円</p> <p>B/C = 1.99</p> <p>B-C = 1,518億円</p>
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・淡路地区 開園当初からの累計利用者数は約280万人（平成21年度の年間入園者数は約45万人）であり、淡路国際公園都市地区として地域の交流人口の確保に結びついている。 ・神戸地区 管理運営における市民参画を進めるとともに、周辺地域における生物多様性保全の拠点として寄与することが期待される。
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府実施の世論調査（平成19年度）によると、平成15年度調査と比べると国民の自然体験型レクリエーションへの期待が高まっている。 ・「第3次生物多様性国家戦略」等を受け、二次林を中心とした里山だけでなく、里山と混在する農地、ため池、草原等の里地を含めた二次的自然の保全の重要性が高まっている。
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末までに全体事業費約958億円のうち約85%にあたる816億円を執行。 ・淡路地区は、平成14年3月の開園以来、平成22年度までに文化・交流ゾーンと海岸ゾーンの一部（39.5ha）を供用している。 ・神戸地区は、平成24年度の一部開園に向けて現在、整備中である。
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・淡路地区の未供用区域は、用地取得及び公園整備を推進し、早期の供用を目指す。 ・神戸地区は、平成24年度に棚田ゾーンと森のゾーンの一部を供用する予定である。残る区域については、用地取得及び公園整備を推進し、早期の供用を目指す。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸地区について、今ある森林を保全・活用する等、里地里山の環境の保全を図るエリアを拡大し、土地造成を最小限とするとともに、周辺施設と連携を図ることで施設整備についても見直すことによりコストの縮減を図る。 ・公園内における土系舗装について、新技術を活用することでコスト縮減を図る。 ・現場内で発生した伐採材や刈草をチップ化し、マルチング材として再利用を図る。 ・明石海峡周辺地域の広域レクリエーションゾーンの形成を目指して、それぞれの地区の周辺施設との連携において役割を担っていることから、本公園以外の事業にその役割・機能を代替させることは困難である。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断。
その他	<p>【第三者委員会の意見・反映内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針（原案）のとおり「事業継続」でよいと判断される。 <p>【兵庫県の意見・反映内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営明石海峡公園は、淡路地区、神戸地区ともレクリエーションのための中核施設であり、周辺施設と一体となった利活用が期待されている。 ・淡路地区については、適切に事業着手の判断を願いたい。 ・神戸地区については、平成24年度の一部開園に向け整備推進に取り組むとともに、残る地域については、ほとんどが里山林であることから、施設整備を必要最小限にとどめ、適切な時期に開園されたい。

【 国営明石海峡公園 位置図 】



評価年度	平成22年
事業名	国営吉野ヶ里歴史公園
担当課	都市・地域整備局公園緑地・景観課
担当課長名	小林 昭
実施箇所	佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町
該当基準	再評価実施後3年間が経過している事業
事業緒元	国営公園整備：計画面積54ha、供用面積38.3ha 国営公園維持管理：供用面積38.3ha
事業採択年	平成4年度
事業完了年	平成28年度見込み
総事業費	357億円
残事業費	30億円
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡の保存及び活用を図るために設置された公園。 弥生時代のクニの姿を明かし、約600年間にわたる弥生時代の変遷を捉えることのできる極めて学術的価値の高い重要な遺跡であり、本遺跡とその周辺の豊かな自然環境と一体的に保存するとともに、広く国民が利用できる空間として整備することが必要である。 <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉野ヶ里遺跡の保存を通じての本物のこだわりと、適切な施設の復元やわかりやすい手触りの展示などの遺跡の活用を通じて、弥生時代を体感できる場を創出することとし、もって日本はもとより世界への情報発信の拠点とする。 <p>【政策体系上の位置づけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
便益の主な根拠	誘致圏：90km 誘致圏人口：296万人
事業全体の投資効率性	基準年度 H22年 B 2,068億円 C 1,056億円 $B/C = 1.96$ $B-C = 1,012億円$
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度開園当初からの累計入園者は平成21年度末に500万人を突破し、(年間入園者数は約60万人前後)九州・沖縄に限らず全国からの来園者も多く、幅広い年齢層から当公園が利用されている。 公園全体と歴史施設のわかりやすさについて利用者の満足度は9割を超えている。
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 本公園の周辺地域における観光関連の施設整備が進み歴史文化施設を周遊出来る場が増加している。 公園を拠点とした地域連携による地域活性化の取り組みが始まった。
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末までに全体事業費約357億円のうち約92%にあたる約327億円を執行 平成13年4月 国営吉野ヶ里歴史公園第1次開園(入口、北内郭、南内郭、倉と市など16.3ha)以降、平成20年2月の北墳丘墓まで、順次開園しており、現在までに38.3haを開園している。
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度末に供用開始を予定している「古代の森ゾーン(14ha)」において、弥生時代に暮らした人々と森との関わりを伝える場としての整備と南北600mに及び国内最大級の長大な墓列の復元整備を行う予定である。 当該事業は、都市計画決定のもと整備を進めており、現在までに54haのうち38.3haが開園している。今後の事業における事業手法、施設規模については、現計画が妥当である。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 埋設遺構面の保護に河川事業で発生した建設残土を活用しコスト縮減を図った。 園内で発生した草本や枯損木等の植物発生材を全て堆肥化やチップ化することにより、コスト縮減に取り組んでいく。 我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡の保存及び活用を図るために設置された公園であり、本公園以外の事業にその役割・機能を代替させることは困難である。
対応方針	継続
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断。
その他	<p>【第三者委員会の意見・反映内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承された。 地域・公園の特性に応じた防災効果の計測等ができるように、マニュアルの見直しを検討して欲しい。

位置図(再評価)



凡例	
県境	-----
再評価	●